



今週のポイント

AI(人工知能)巨額投資への懸念と広がる信用不安

現状のマーケットは強気見通しと弱気見通しが交錯しています。弱気派は、「AIブームの終焉」&「金融不安の台頭⇒金融ショックの到来」推しで、強気派は、「AIブームの継続」&「金融ショックの否定」を掲げます。

先週の株式市場は、PHP※1の脆弱性問題が勃発したこともあり、AI・半導体関連の下落が継続、SOX(フィラデルフィア半導体株指数)が3.2%、FANG指数が2.0%、ナスダック総合指数が0.79%の下落、国内では、日経平均株価が4.0%、日経半導体株指数が7.0%下落しました。その半面、NYダウが0.4%、ラッセル2000指数が2.0%、S&P小型株指数が1.71%上昇しました。国内においては、TOPIX(東証株価指数)の下落率は2.59%に留まり、NT倍率※2は15.8倍まで低下しました。リバーサル傾向を強めました。景気敏感株へのローテーションというよりも、単なるリスクオフが加速したに過ぎないと考えられます。

コアウィーブ・ショックの余韻が残る中、注目を集めたメタ社の決算ですが、2026年12月期の設備投資の見通しの下限を、従来の1,300億ドル(約20兆4,100億円)から1,350億ドル(約21兆2,000億円)に引き上げました。また、フリーキャッシュフロー※3は、7月～9月期に21億ドル(約3,300億円)の赤字と上場以来、初めての赤字に転落しました。メタ社の株は決算発表後7.44%下落しました。ハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)各社は、フリーキャッシュフローが赤字になっても、巨額な先行投資を続ける構えを見せています。ハイパースケーラー5社の2027年の投資計画は、現状では1兆2,000億ドル(約189兆円)で、今後さらに増加する可能性が高いと思われます。マーケットは従来から懸念している「巨額投資が将来の収益につながるのか？」に加え、「金利上昇に伴う資金調達難や信用不安」を意識しているものと考えられます。

フランス国債の利回りが5%超まで上昇、政局混迷と欧州信用不安が再燃

先週はリスクオフの加速に伴い、米国、ドイツ、日本等の主要国の長期金利は低下しました。しかし、フランスにおいては10年債利回りが、16日の4.781%から23日の5.032%に上昇しました。物価高対策や教育環境の改善を求め、大規模デモが17日(55万人が参加)と、24日(41万人が参加)に行われました。そもそもフランス国債の利回り上昇の背景は機能不全の様相を呈する政治状況にあります。与党は議会で半数に満たず、政府の歳出抑制策が野党の抵抗にあっていることもあり、2027年の予算成立の見込みが立っていません。ムーディーズは23日、フランス国債の格付けを据え置きましたが、その前提は、「財政赤字を削減する2027年予算の成立」と「今後数か月での金利や社会的緊張の緩和」でありますが、近い将来、格下げの可能性が高いと思われます。

財政不安があるイタリア、ギリシャ等へ金利上昇が波及する可能性もあり、当面はフランス発の金融不安が高まる状況にありますが、現状の金利上昇は、2027年4月～5月に実施される大統領選挙の結果を織り込む動きでもあり、5%超の状態が継続するとは想定していません。

弱気の声が高まるが、リセッションなき調整は投資好機と考えられる

弱気の声が高まる状況にありますが、しかし、当社としては「AIブームの継続」を支持します。理由としては、AI開発は、まだまだ緒に就いたばかりで、今後も進化に向けた投資は加速していくものと考えられます。米中覇権争いとも絡み、弊害はありますが、投資の加速を止めるわけにはいきません。ハイパースケーラーは金利上昇にめげず、当面のフリーキャッシュフローの赤字を容認しつつ、巨額の先行投資を継続すると考えられます。ハイパースケーラー各社のCEOが指摘する「本当のリスクは過剰投資ではなく、投資不足だ」が真実であるならば、「金融不安の台頭から金融ショックの到来」は起こらないのではないかと考えます。なぜならば、金融ショックは、リセッション時に発生するからです。現状はリセッションではないと考えており、近い将来のリセッションの気配も今のところ見当たりません。

「AIブームの終焉」&「金融不安の台頭から金融ショックの到来」を意識して下落しているのであれば、投資好機です。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

～ワンポイント用語集～

※1 PHP…正式名称はHypertext Preprocessor。ウェブサイトやウェブアプリの開発に広く使われるプログラム言語の一種。

※2 NT倍率…日経平均株価を東証株価指数(TOPIX)で割って算出した指標。両者の頭文字をとって「NT倍率」と呼び、指数間の相対的な強さを示す。NT倍率が上昇しているときは、日経平均株価の上昇率がTOPIXの上昇率を上回っていることになる。

※3 フリーキャッシュフロー…企業経営者の判断で自由に使える余剰資金のこと。事業で得られた現金収支(営業キャッシュフロー)から、設備投資など(投資キャッシュフロー)を差し引き、手元に残った資金のことをいいます。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績等の記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。